

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062

平成17年11月28日

本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)
 本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
 代表者 取締役社長 水戸 宏昭
 問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文
 決算取締役会開催日 平成17年11月28日
 米国会計基準採用の有無 有・無

TEL (03) 3438 - 1021

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,144	(2.7)	26	(71.6)	17	(81.4)
16年9月中間期	11,458	(10.8)	92	(91.1)	96	(338.5)
17年3月期	23,595		178		175	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	(85.5)	1	15		
16年9月中間期	47	()	7	92		
17年3月期	113		17	96		

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,989,061株 16年9月中間期 5,990,061株 17年3月期 5,989,811株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	9,083	1,682	18.5	280 91
16年9月中間期	8,826	1,613	18.3	269 39
17年3月期	9,147	1,694	18.5	281 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,989,061株 16年9月中間期 5,990,061株 17年3月期 5,989,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	276	13	4	918
16年9月中間期	362	6	448	833
17年3月期	587	14	496	641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	120	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 02 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

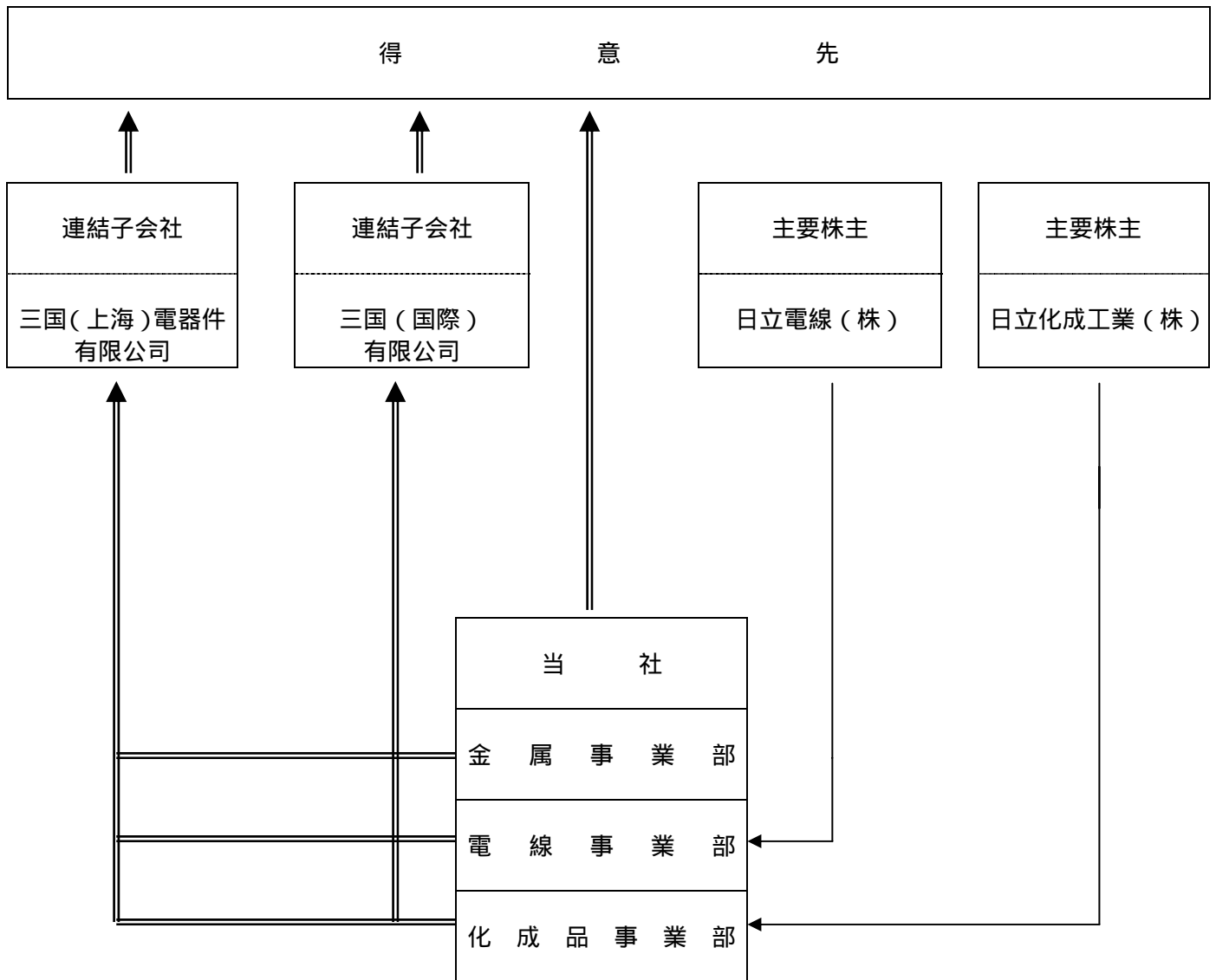
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 〰️➡️は商品販売の流れ、➡️は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、「I S 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本監査法人と監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、原油や金属材料をはじめとする原材料の高騰などの不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費などの内需の回復がみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、各部門における収益性の改善に加え、グローバル戦略の一層の推進、顧客対応力の強化などの施策を遂行してまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、電線部門は伸長いたしましたが、化成品部門が大きく減少したため、前年同期比3%減の111億44百万円にとどまりました。また、損益面でも、経常利益が前年同期比81%減の17百万円となり、中間純利益も前年同期比85%減の6百万円を計上するにとどまりました。

売上高を部門別にご報告申し上げますと、まず金属部門におきましては、住宅向けの高級化粧板や冷蔵庫用PET鋼板等の表面処理鋼板がメーカーの生産減等により減少いたしましたが、住宅のオール電化に伴う電磁鋼板が増加いたしたため、当部門の売上高は前年同期比3%増の39億70百万円となりました。

電線部門は、遊戯機器向けの機器用電線が減少いたしましたが、ゲーム機器向け加工付電線が新規受注等により増加いたしまして、当部門の売上高は前年同期比10%増の34億57百万円となりました。

化成品部門は、主力のデジタル家電向けの配線板用銅張積層板がメーカーの生産調整等により大きく減少し、当部門の売上高は前年同期比17%減の37億16百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権及び仕入債務の減少により、当中間連結会計期間末には918百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は276百万円で、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は13百万円で、これは主に取引先に対する短期貸付金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は4百万円で、これは主に銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	89期	89期	90期	90期	91期
	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率(%)	19.1	18.1	18.3	18.5	18.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	7.4	6.7	6.8	6.5	6.6
債務償還年数(年)					5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)					17.6

(注)

1. 自己資本比率:自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、引き続き緩やかな回復が続くと思われませんが、米国や中国等海外景気の減速懸念や原油・原材料価格の高騰等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経済環境下にあります。当社グループは、経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図るとともに、海外子会社との連携等をはじめとした成長戦略の着実な実行により、企業グループ価値を高めてまいり所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高23,500百万円、経常利益120百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		7,932,780	8,149,414	8,231,206
現金及び預金		833,395	918,693	641,557
受取手形及び売掛金		5,922,404	6,095,172	6,355,969
たな卸資産		937,442	862,689	916,303
繰延税金資産		52,899	51,443	54,659
その他		283,336	249,030	301,513
貸倒引当金		96,697	27,613	38,797
固定資産		894,091	933,947	915,920
有形固定資産		426,099	420,865	425,833
無形固定資産		8,798	7,661	8,452
投資その他の資産		459,193	505,420	481,634
その他		506,779	549,423	525,637
貸倒引当金		47,586	44,002	44,002
資産合計		8,826,871	9,083,362	9,147,126
〔負債の部〕				
流動負債		6,968,528	7,149,954	7,204,676
支払手形及び買掛金		3,865,390	3,990,343	3,986,946
短期借入金		2,913,004	3,005,173	2,955,485
未払法人税等		45,571	29,355	114,228
その他		144,561	125,082	148,015
固定負債		244,678	251,017	247,986
退職給付引当金		197,866	183,201	191,612
役員退職慰労引当金		40,690	52,180	49,550
繰延税金負債		6,121	15,635	6,824
負債合計		7,213,206	7,400,972	7,452,662
〔少数株主持分〕				
〔資本の部〕				
資本金		300,000	300,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333	1,333
利益剰余金		1,280,197	1,317,276	1,346,328
その他有価証券評価差額金		37,718	69,221	54,737
為替換算調整勘定		3,772	3,519	6,012
自己株式		1,812	1,922	1,922
資本合計		1,613,664	1,682,390	1,694,463
負債、少数株主持分及び資本合計		8,826,871	9,083,362	9,147,126

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 () 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日	
売上高	11,458,979	11,144,895	23,595,173	97
売上原価	10,551,995	10,313,169	21,794,034	98
売上総利益	906,983	831,726	1,801,139	92
販売費及び一般管理費	814,734	805,502	1,622,438	99
営業利益	92,248	26,224	178,701	28
営業外収益	34,364	30,708	66,188	89
受取利息	24,412	20,115	47,265	82
受取配当金	4,879	6,248	11,016	128
その他の	5,072	4,344	7,906	86
営業外費用	30,069	39,004	69,403	130
支払利息	13,283	15,801	25,302	119
為替差損	8,017	16,706	26,561	208
商品減却	149	1,572	1,513	
その他の	8,618	4,923	16,027	57
経常利益	96,544	17,928	175,486	19
特別利益		10,980	54,147	
貸倒引当金戻入益		10,980	54,147	
特別損失	9,245		9,245	
減損損失	9,245		9,245	
税金等調整前中間(当期)純利益	87,298	28,909	220,387	33
法人税、住民税及び事業税	43,571	17,722	116,195	41
法人税等調整額	3,704	4,292	9,370	
中間(当期)純利益	47,431	6,894	113,562	15

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 () 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,333	1,333	1,333
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,333	1,333	1,333
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,267,716	1,346,328	1,267,716
利益剰余金増加高	47,431	6,894	113,562
中間(当期)純利益	47,431	6,894	113,562
利益剰余金減少高	34,950	35,945	34,950
配当金	29,950	29,945	29,950
取締役賞与金	5,000	6,000	5,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,280,197	1,317,276	1,346,328

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 () 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	87,298	28,909	220,387
減価償却費	7,088	6,927	15,424
減損損失	9,245		9,245
退職給付引当金の減少額	6,834	8,410	13,088
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	11,540	2,630	2,680
貸倒引当金の増減額(減少額)	1,794	11,183	59,689
受取利息及び受取配当金	29,291	26,364	58,282
支払利息	13,283	15,801	25,302
為替差損	7,121	537	172
売上債権の増減額(増加額)	91,494	319,236	366,747
たな卸資産の増減額(増加額)	134,093	66,318	117,684
仕入債務の減少額	671,877	61,189	514,209
その他	265,561	37,433	256,661
小 計	370,749	370,645	605,187
利息及び配当金の受取額	29,291	26,364	58,282
利息の支払額	13,254	15,704	25,381
法人税等の支払額	8,053	104,866	14,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,765	276,439	587,251
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出		14,000	500
貸付金の回収による収入	920	1,023	1,919
有形固定資産の取得による支出	1,483	820	9,095
無形固定資産の取得による支出	837		1,312
投資有価証券の取得による支出	4,550	4,765	9,164
投資有価証券の売却による収入	235		235
その他	333	4,668	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,049	13,893	14,494
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	478,248	33,577	526,507
配当金の支払額	29,351	29,408	29,521
自己株式の取得による支出			110
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,896	4,168	496,875
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	10,421	5,200
(5)現金及び現金同等物の増加額	81,766	277,135	110,071
(6)現金及び現金同等物の期首残高	751,628	641,557	751,628
(7)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	833,395	918,693	641,557

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社 2社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務（外貨建予定取引を含む）

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 () 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	322,579千円	328,877千円	325,229千円
2. 担保資産	80,352千円	79,616千円	81,725千円
3. 保証債務	200,000千円	千円	200,000千円
4. 受取手形裏書譲渡高	65,850千円	111,870千円	85,880千円
5. 手形債権譲渡高	1,753,372千円	1,410,868千円	1,767,215千円
6. 売掛債権譲渡高	千円	82,900千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																			
	自平成16年4月1日 () 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 () 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 () 至平成17年3月31日																			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額																						
荷造運賃	101,099千円	95,693千円	204,285千円																			
従業員給料手当	309,138千円	280,390千円	606,713千円																			
賞与	81,935千円	75,726千円	168,519千円																			
退職給付費用	16,388千円	17,505千円	32,776千円																			
役員退職慰労引当金繰入額	9,260千円	9,110千円	18,120千円																			
貸倒引当金繰入額	2,879千円	千円	千円																			
2. 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	大分県久珠郡																				
種類	土地																					
金額	9,245千円																					
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	大分県久珠郡																				
種類	土地																					
金額	9,245千円																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>833,395千円</u> 現金及び現金同等物 <u>833,395千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>918,693千円</u> 現金及び現金同等物 <u>918,693千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>641,557千円</u> 現金及び現金同等物 <u>641,557千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引に係 る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 <u>(工具器具備品) その他 合計</u> 取得価額 相当額 93,046千円 4,300千円 97,346千円 減価償却累 計額相当額 <u>65,347千円 3,869千円 69,217千円</u> 中間期末残 高相当額 <u>27,699千円 430千円 28,129千円</u> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,236千円 1年超 14,351千円 合計 28,587千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 11,350千円 減価償却費相当額 10,853千円 支払利息相当額 234千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引に係 る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 <u>(工具器具備品) 合計</u> 取得価額 相当額 36,374千円 36,374千円 減価償却累 計額相当額 <u>17,268千円 17,268千円</u> 中間期末残 高相当額 <u>19,105千円 19,105千円</u> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,670千円 1年超 11,599千円 合計 19,269千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 4,012千円 減価償却費相当額 3,901千円 支払利息相当額 101千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引に係 る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 <u>(工具器具備品) 合計</u> 取得価額 相当額 31,374千円 31,374千円 減価償却累 計額相当額 <u>13,367千円 13,367千円</u> 期末残 高相当額 <u>18,006千円 18,006千円</u> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,266千円 1年超 10,914千円 合計 18,180千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 21,921千円 減価償却費相当額 20,976千円 支払利息相当額 398千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	239,446	310,126	70,679
合 計	239,446	310,126	70,679

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,740

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	248,825	365,555	116,730
合 計	248,825	365,555	116,730

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	244,060	336,366	92,305
合 計	244,060	336,366	92,305

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	448,006		453,139	5,133
合 計	448,006		453,139	5,133

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	278,177		291,739	13,562
合 計	278,177		291,739	13,562

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	482,982		502,516	19,533
合 計	482,982		502,516	19,533

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,030,850	1,428,128	11,458,979		11,458,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	538,738	257,184	795,967	795,967	
計	10,569,633	1,685,313	12,254,947	795,967	11,458,979
営業費用	10,482,837	1,679,489	12,162,326	795,596	11,366,730
営業利益	86,796	5,824	92,620	371	92,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,571,725	1,573,170	11,144,895		11,144,895
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	509,587	225,718	735,306	735,306	
計	10,081,313	1,798,888	11,880,202	735,306	11,144,895
営業費用	10,041,997	1,809,306	11,851,304	732,632	11,118,671
営業利益	39,315	10,417	28,897	2,673	26,224

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
（１）外部顧客に対する売上高	20,496,878	3,098,295	23,595,173		23,595,173
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	995,015	566,785	1,561,800	1,561,800	
計	21,491,893	3,665,080	25,156,974	1,561,800	23,595,173
営 業 費 用	21,322,843	3,655,976	24,978,819	1,562,347	23,416,472
営 業 利 益	169,050	9,104	178,154	546	178,701

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- ２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……香港、上海

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	1,560,040	9,635	1,569,675
連結売上高			11,458,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6%	0.1%	13.7%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- ２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）アジア……中国、台湾、シンガポール等
（２）その他……アメリカ等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	1,677,317	10,899	1,688,216
連結売上高			11,144,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.1%	15.1%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- ２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）アジア……中国、台湾、シンガポール等
（２）その他……アメリカ等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,334,018	34,773	3,368,791
連結売上高	23,595,173		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	0.1%	14.2%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

（単位 千円）

部 門 別	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 () 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 () 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 () 至 平成17年3月31日
金 属	3,839,883	3,970,407	8,045,328
電 線	3,151,407	3,457,680	6,534,998
化 成 品	4,467,688	3,716,807	9,014,847
合 計	11,458,979	11,144,895	23,595,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。